

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年3月31日
【事業年度】	第58期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	土佐観光施設株式会社
【英訳名】	TOSA KANKO SISETU CO,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近 森 孝 典
【本店の所在の場所】	高知市重倉 945番地
【電話番号】	(088)845 - 1163(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 村 上 定 基
【最寄りの連絡場所】	高知市重倉 945番地
【電話番号】	(088)845 - 1163(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 村 上 定 基
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	332,640	321,241	326,985	320,708	323,318
経常利益 (千円)	16,235	16,014	30,525	18,353	38,299
当期純利益 (千円)	16,386	16,711	30,018	20,177	34,884
資本金 (千円)	769,650	769,650	769,650	769,650	769,650
発行済株式総数 (株)	10,641	10,641	10,641	10,641	10,641
純資産額 (千円)	950,311	933,599	903,581	883,404	848,519
総資産額 (千円)	491,932	502,612	515,800	522,662	532,595
1株当たり純資産額 (円)	89,306.57	87,736.08	84,915.07	83,018.89	79,740.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	1,539.91	1,570.49	2,821.00	1,896.18	3,278.29
自己資本比率 (%)					
自己資本利益率 (%)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,322	7,205	31,266	25,771	47,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,433	1,371	0	416	899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,044	5,132	32,225	34,365	37,374
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	33,496	36,941	35,982	26,972	36,679
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	42 (27)	34 (26)	37 (29)	39 (27)	38 (25)

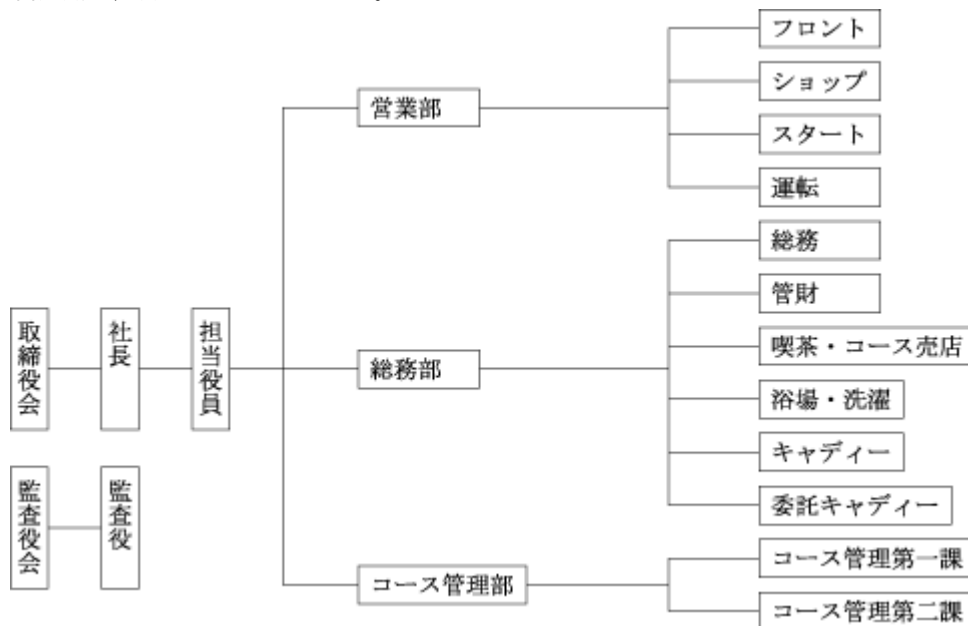
- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 当社は関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資損益」については記載しておりません。
- 5 当社は非上場につき株価はないので「株価収益率」は記載しておりません。
- 6 第58期において、過去の財務諸表を遡及処理した結果、主要な経営指標等の推移についても遡及処理を行っております。

2 【沿革】

- 昭和32年 1月 土佐観光施設株式会社を設立。ゴルフ場建設工事に着手。
昭和33年 7月 9ホールで開場。
昭和37年 7月 9ホールを増設。18ホールとなる。
昭和42年 6月 アウトコース改造。
昭和44年 7月 インコース改造。
昭和53年 9月 モノレール・カート設置。
昭和63年 5月 クラブハウス増改築。
平成 7年 7月 コース全面改造。5人乗り乗用カート導入。

3 【事業の内容】

(イ) 当社の経営組織は、次のとおりであります。



(ロ) 業務内容

当社は、アウトコース3,106ヤード、インコース3,111ヤード計6,217ヤード、総面積307,041㎡の18ホールのゴルフ場で四国ゴルフ連盟に加入しております。1日当たりの収容能力は最大240名です。

付随する業務として売店及び食堂を経営しており、その売上高比率は次のとおりです。

(ハ) 部門別売上高比率

当事業年度における売上高及びその構成比並びに前年対比は次のとおりです。

	第57期		第58期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ゴルフ営業収入	247,368	77.1	253,511	78.4
会員収入	50,703	15.8	49,025	15.2
売店・喫茶・食堂収入	22,637	7.1	20,782	6.4
合計	320,708	100.0	323,318	100.0

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38(25)	44.58	11.6	2,231,515

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、ゼンセン同盟に加盟した労働組合があり、組合員数は38名であります。労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成26年度の日本の経済については、アベノミクスの成否に意見が大きく分かれることとなりました。株価の上昇や円安の進行により、大企業や製造業などで好業績を上げる企業がある一方、中小企業や一般家庭においては、原材料の高騰や食料品等の値上がりなどで景気回復を実感するに至っておらず、特に地方にとっては厳しさを増しているアベノミクスを疑問視する声も多く聞かれます。県内につきましても同様に景気回復の実感には乏しく、ガソリン価格が全国一高い状況が続くなど消費意欲の低下も目立ち、景気回復の波及には程遠いといえます。

ゴルフ場業界は、平成26年の入場者数は東日本大震災の復興が進み、首都圏など一部では増加傾向にあります。地方においては人口減少と高齢化が進み、全体的に厳しい経営環境下にあります。

四国のゴルフ場(四国ゴルフ連盟加盟)の平成26年度入場者数は、前年比1.1%減少(24,572人減)となりました。

当ゴルフ場の入場者は、35,411人で前年比3.8%減(1,412人減)となりました。本年度も引き続き各種イベントを企画立案するとともに、新たに組織営業の確立により集客に努めてまいりました。しかしながら、8月の台風による豪雨と記録的な雨天、特に県道土砂崩れによる通行止めが大きく影響しました。また、衆議院解散総選挙の影響で集客が見込まれる11月、12月の予約にキャンセルが出るなどしました。今後の課題としては、イベントでの集客はもちろんの事、組織営業での入場者増加促進、各種コンペの誘致と企画で集客を図ることが命題と思われれます。

結果、当期の売上高は、323,318千円となりました。自然災害などにより、入場者が前年比1,412人減少したこととセルフプレーの増加による売上高減少が危惧されましたが、適正価格の維持に努め過度の値引きを見直したことにより、売上高は前年比2,609千円(0.8%)増加しました。

他方、諸経費につきましては、売上原価で、前年比12,870千円(7.1%)減少しました。これは主に製造経費で薬剤散布の工夫や自社修繕を進めたこととキャディー人員減少などによるものです。

販売費及び一般管理費で、前年比3,462千円(3.1%)減少しました。これは主に退職給付費用の減少、経費の見直しによる通信費、広告宣伝費等の減少によるものです。

営業外損益を加減算して、当期純利益34,884千円となり、前年比14,707千円(66.5%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物は、全体として9,706千円増加し、当事業年度末残高は、36,679千円(前事業年度末比35.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、47,980千円の資金収入となり、前年同期比22,209千円の増加となりました。これは、主に税引前当期純利益が16,886千円増加し、38,299千円となったことと、減価償却費7,027千円、退職給付引当金5,108千円及び未払消費税等の増加7,675千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、899千円の資金支出となり、前年同期比483千円の減少となりました。これは、保険積立金の積立による支出899千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、37,374千円の資金支出となり前年同期比3,009千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出29,736千円及びリース債務の返済による支出7,638千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業日数及び入場者数は、以下のとおりであります。

区分 期間	営業日数 (日)	入場者				日平均 (人)
		正会員(人)	無記名(人)	ビジター(人)	合計(人)	
自H25.1.1 至H25.12.31	359	15,080	755	20,988	36,823	102.5
自H26.1.1 至H26.12.31	355	15,141	1,691	18,579	35,411	99.7

(2) 収入の内訳は、以下のとおりであります。

区分 期間	グリーン フィー (千円)	キャディー フィー (千円)	年会費 (千円)	入会金 (千円)	売店売上 (千円)	喫茶売上 (千円)	食堂収入 (千円)	その他 収入 (千円)	合計 (千円)
自H25.1.1 至H25.12.31	148,760	98,608	36,803	13,900	7,976	7,204	6,993	462	320,708
自H26.1.1 至H26.12.31	153,943	99,208	36,865	12,160	6,895	7,002	6,883	358	323,318

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

平成26年度の日本の景況は、アベノミクスの効果でゆるやかな回復傾向にあります。しかしながら、消費税増税の影響や円安の進行などで原材料が高騰するなど、消費意欲の低下も目立っております。

県内の景況についても、景気回復の実感には乏しく、雇用、所得環境は依然として厳しく、南海トラフ巨大地震対策などの特需に期待が寄せられております。

当ゴルフ場におきましては、売上が増加したものの入場者は減少し、厳しい状況となっております。このような状況下において当社の収益確保は重要な課題となっており、そのために以下の施策を実施します。

コース整備の充実により顧客満足度を上げ、集客力アップのために組織営業を行う。

諸費用、諸経費の削減により一層務め、効率経営の確立を図る。

値下げ競争から脱却し、適正料金での運営により収益改善を図る。

消費の低迷とレジャーの多様化、人口の高齢化等によりサービス業、とりわけゴルフ業界は依然厳しい経営が続くものと予想されます。入場者の減少に歯止めをかけ安定的収入を維持する為に上記課題に取り組み、収益改善とサービスの向上を図るよう鋭意努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

会社は、当事業年度において営業利益、当期純利益を計上したものの、過年度の減損損失等により債務超過に陥っており債務超過解消には相当期間かかるものと予想されます。このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の動向や個人消費の状況が入場者数に大きく影響を与えます。国内景気の低迷は入場者数を減少させ、また同業他社との競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

当社の売上は、降雪や長雨、台風等の影響により入場者が減少する可能性があり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社の事業運営に関し、ゴルフ場の一部が借地となっております。契約及び地主との関係において問題はありませんが、将来的に地主との契約更新ができない場合において、事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社の主要債権者である銀行の動向により、事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、詳細は継続企業の前提に関する注記に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 不動産の賃借契約

相手先	契約内容	面積(m ²)	金額(千円)	契約年月日及び期間
高知市	ゴルフ場用地の賃借	119,061	年額 5,032	平成26年6月11日～平成27年6月10日

(注) 上記以外に、ゴルフ場用地の賃借等として、個人10名より年額1,447千円の不動産賃借契約を締結しております。

(2) 不動産の賃貸契約

相手先	契約内容	面積(m ²)	金額(千円)	契約年月日及び期間
太平洋セメント(株)	土地賃貸	(注)	1,038	平成26年4月1日～平成27年3月31日
高知県ゴルフ協会	建物賃貸	(注)	240	平成26年4月1日～平成27年3月31日

(注) 小規模のため記載を省略しております。

(3) 食堂経営委託契約

当社は、昭和53年7月1日に有限会社寿し柳(高知市南はりまや町1-20-20)との間に食堂経営委託に関する契約を締結し、以後1年毎に契約を自動更新して現在に至っております。

契約の主たる概要は下記のとおりであります。

1 使用場所

2階食堂フロアと厨房並びに食料貯蔵庫及び寿し柳従業員室としております。

2 売上金の管理

売上金の全ては当社が管理し、毎月末締切り翌月末迄に精算することとしております。

3 営業手数料

寿し柳は、その売上金の10～14%を営業手数料として当社に支払うこととしております。

4 契約有効期間

この契約の有効期間は、平成26年7月1日から平成27年6月30日までとしております。但し、契約期間満了3ヶ月前に双方共に異議ない場合は、引き続き1年間契約期間を延長することとしております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社の財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績を適正に表示しております。

なお、会計監査人からの要請のあった会計記録及び監査の必要な資料は、全て会計監査人に提供、報告するとともに、当社が採用している会計方針は適正である旨の報告を受けております。

(2) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析、検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社は、当該事象または状況を解消すべく平成23年3月から外部コンサルタントによるコンサルティングを行って、「再生計画書」を策定し、高知県中小企業再生支援協議会及び各金融機関の協力を得て再生計画をスタートさせました。しかし、その結果は未だ不明確であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。来期以降についても、「再生計画書」に従って中長期的な業績好転を目標とし、その達成を目指しております。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当社はゴルフ場事業を経営しており、会員制倶楽部制度を採用しております。ゴルフ場経営は会員の入場及び会員の紹介を主とするゲストの入場で成り立っております。当社はその入場者に対し、クラブライフを充分満足していただけるよう、施設及びサービスを提供しております。

当事業年度の経営成績は、入場者が減少したものの、適正価格の維持に努めたことにより売上高は増加しました。諸経費につきましては、経費の見直しにより、広告宣伝費等が減少しました。また、コース管理作業の合理化、自社修繕への移行等により消耗品費、修繕費等も減少しました。これらの結果、前期比で大幅な増益となりました。

売上高増進のため、各種コンペの誘致と企画によりプレーの機会を如何に多くするかが引続き命題と思われま

す。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社においては前述のとおり、入場者数が経営成績の重要な要因となっております。景気の動向はもとより、天災、天候が業績を大きく左右することになります。

(5) 今後の経営方針と見通し

当社は過年度に減損会計を導入した結果、巨額の当期純損失を計上したために、債務超過に陥っております。当該状況を解消すべく、平成23年3月から外部コンサルタントによるコンサルティングを行って、「再生計画書」を策定し、高知県中小企業再生支援協議会及び各金融機関の協力を得て再生計画をスタートさせました。借入金の一部770,000千円を20年後に返済する劣後債とし、残りの580,120千円を平成23年10月より20年間分割返済する約定を締結し、当事業年度までの約定返済は実施しました。来期以降についても、約定に基づいて返済を行う予定であります。

当計画の実行により、将来的には利息支払額の減少等により収益面での改善を図ってまいります。

(6) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、57,252千円(前事業年度比11,761千円増加)となりました。主な要因は、商品、貯蔵品1,019千円減少したものの、現金及び預金9,706千円、未収入金3,250千円増加したことによるものであります。

固定資産は、475,343千円(対前年比1,827千円減少)となりました。主な要因は、構築物2,468千円、保険積立金899千円増加したものの、建物2,484千円、車両運搬具1,993千円、工具、器具及び備品644千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債は、1,381,115千円(前事業年度比24,951千円減少)となりました。主な要因は、未払金2,404千円、長期借入金29,736千円、リース債務2,796千円、役員退職慰労引当金2,679千円減少し、一方、未払消費税等7,675千円、退職給付引当金5,108千円、未払法人税等977千円増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産の部合計は、848,519千円(前事業年度比34,884千円増加)となりました。主な要因は、当期純利益34,884千円となったことによるものであります。

(7) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より22,209千円増加しております。これは、主に税引前当期純利益が16,886千円増加し、38,299千円となったことと、減価償却費7,027千円、退職給付引当金5,108千円及び未払消費税等の増加7,675千円等によるものであります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、899千円(前年同期比483千円減少)の資金支出となりました。これは保険積立金の積立による支出899千円によるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出29,736千円及びリース債務の返済による支出7,638千円によるもので、37,374千円(前年同期比3,009千円減少)の資金支出となりました。

これにより現金及び現金同等物の当事業年度末残高は前年同期比9,706千円増加し、36,679千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概況

当期の設備投資については下記のとおりで、経営に重要な影響を及ぼすような投資、または資産の売却・撤去等はありません。

主たる当期の設備投資

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

区分	ゴルフ場		クラブハウス他		帳簿価額合計	
	面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)
建物	1,349.10	0	2,602.19	13,646	3,951.29	13,646
構築物		2,809		1,020		3,829
コース勘定		0		0		0
機会及び装置		0		0		0
車両運搬具		5,513		0		5,513
工具、器具及び備品		960		4,632		5,593
土地	339,336 (129,466)	437,077	10,975 ()	0	350,311 (129,466)	437,077
立木		0		0		0
合計		446,359		19,300		465,659
従業員数	男(名)	15	男(名)	3	男(名)	18
	女(名)	14	女(名)	6	女(名)	20

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 ()内は外書で賃借土地であります。
 3 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,641	10,641	非上場 非登録	単元株制度は採用しておりま せん。(注)1
計	10,641	10,641		

(注) 1 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受ける必要があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成8年9月25日	792	10,641	277,200	769,650		

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5		52			1,096	1,153	
所有株式数 (株)		642		1,520			8,479	10,641	
所有株式数 の割合(%)		6.0		14.3			79.7	100	

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 四国銀行	高知市南はりまや町1-1-1	448	4.21
株式会社 高知銀行	高知市堺町2-24	120	1.13
株式会社 オサキ	高知市神田647-1	88	0.83
株式会社 高知新聞社	高知市本町3-2-15	80	0.75
入交グループ本社 株式会社	高知市仁井田4563-1	64	0.60
とさでん交通 株式会社	高知市棧橋通4-12-7	56	0.53
高知トヨタ自動車 株式会社	高知市北御座23-1	48	0.45
東洋電化工業 株式会社	高知市萩町2-2-25	48	0.45
計		952	8.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,641	10,641	
単元未満株式			
発行済株式総数	10,641		
総株主の議決権		10,641	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社定款においては期末配当を年1回実施することとし、配当の決定については株主総会で決議することとしておりますが、事業の性格上、創業以来株主に対する利益還元方法として、株主会員を含むゴルフ場利用者へのサービス設備の改善強化を目標としており、配当は実施していません。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		氏原 信 幸	昭和15年11月24日生	昭和34年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成16年3月 平成25年7月 平成26年7月	(株)四国銀行入行 (株)四国銀行南国支店長就任 (株)轟組常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	8
代表取締役 社長		近 森 孝 典	昭和26年1月12日生	昭和48年4月 平成16年7月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年3月 平成25年7月	(株)四国銀行入行 (株)四国銀行中村支店長就任 ニューコウチビル(株)常務取締役就任 ニューコウチビル(株)代表取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	8
取締役		西 山 昌 男	昭和13年10月26日生	昭和36年3月 平成9年3月 平成18年6月	高知トヨタ自動車(株)入社 当社取締役就任(現任) 高知トヨタ自動車(株)代表取締役会長就任 (現任)	(注)3	
取締役		尾 崎 元 晴	昭和24年3月12日生	昭和56年3月 平成7年7月 平成7年12月 平成12年3月 平成19年3月 平成24年3月 平成26年3月	(株)オサキ取締役就任 (株)高知NTN代表取締役社長就任 (株)オサキ代表取締役社長就任 当社監査役就任 当社取締役就任(現任) (株)オサキ代表取締役会長就任 (株)オサキ取締役会長就任(現任)	(注)3	8
取締役		岡 田 憲 一	昭和20年11月22日生	平成19年6月 平成21年3月 平成25年6月	(株)高知新聞社専務取締役就任 当社取締役就任(現任) (株)高知新聞社代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	8
取締役		中 越 弘	昭和17年9月29日生	昭和44年11月 平成12年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年3月 平成25年6月	(株)テレビ高知入社 (株)テレビ高知常務取締役就任 (株)テレビ高知常勤監査役就任 (株)テレビ高知非常勤監査役就任 当社取締役就任(現任) (株)テレビ高知特別顧問就任(現任)	(注)3	8
取締役	支配人	村 上 定 基	昭和39年9月17日生	昭和58年3月 平成21年3月 平成25年3月	当社入社 当社支配人 当社取締役支配人就任(現任)	(注)3	8
監査役 (常勤)		松 本 和 則	昭和28年6月28日生	昭和47年4月 平成19年2月 平成22年2月 平成25年3月	(株)四国銀行入行 (株)四国銀行中央市場支店長就任 四銀ビジネスサービス(株)入社 当社監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役		愛 宕 敏 幸	昭和19年5月20日生	平成18年6月 平成19年3月	愛宕敏幸税理士事務所開業 当社監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役		前 田 理	昭和19年9月15日生	昭和42年4月 平成10年2月 平成13年3月 平成21年3月 平成23年3月	(株)四国銀行入行 (株)四国銀行より当社に出向 高知ゴルフ倶 楽部副支配人就任 当社取締役支配人就任 当社取締役総支配人就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	8
計							72

(注) 1 当社取締役西山昌男、尾崎元晴、岡田憲一、中越弘、の4名は「社外取締役」であります。

2 当社監査役愛宕敏幸は、「社外監査役」であります。

3 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、顧客第一主義を基本とし、コンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)を前提に、高知ゴルフ倶楽部の示した「経営基本方針」に基づき確かな意思決定を図ることのできる組織体制を確立することが企業価値を高めることになると認識しております。従って、その基礎となるコーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要であると考えております。

当社の平成26年12月末日現在の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 当社の機関の基本説明

当社取締役会は、社内取締役3名、社外取締役4名で構成されております。取締役会は定期的に、及び必要に応じて臨時に開催しております。また、当社の監査役(4名)の内、松本監査役及び前田監査役を除く2名は社外監査役であり、その内の早岡監査役は、平成27年3月27日開催の第58期定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。本報告書提出日現在、監査役(3名)の内訳は、社内監査役2名、社外監査役1名であります。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとし、その決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ロ 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定に関しては、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応すべく、取締役会の運営を行っております。取締役会では、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。監査役4名の内、松本監査役及び前田監査役を除く2名は社外監査役であり、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。内部統制システムとしては、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底しております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士から適宜アドバイスを受けてその対処をするとともに、必要に応じて会計監査人と協議しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

社内に内部監査室はありませんが、取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっております。監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の運用状況等を監視しており、必要に応じて会計監査人と協議しております。

ニ 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士名

斉藤 章、橋本 誠

継続監査年数

斉藤 章 7年以内であるため記載を省略

橋本 誠 7年以内であるため記載を省略

会計監査業務に係る補助者の構成

その他 1名

審査体制

監査意見の表明に先立ち、他の公認会計士による審査を受けております。

ホ 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

1 社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。当社株式の保有状況は以下のとおりであります。各氏と当社の間には、人的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

西山昌男	株
尾崎元晴	8株
岡田憲一	8株
中越弘	8株

また、西山昌男氏は高知トヨタ自動車㈱の代表取締役であり、一般の取引と同様の条件にて、取引に応じた支払いを行っております。なお、取引金額については、1千万円未満であり、関連当事者との取引の記載は省略しております。

各氏と当社の間には、人的關係または取引關係その他利害關係はありません。

2 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

早岡敬祐	8株
愛宕敏幸	8株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的關係または取引關係その他利害關係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えております。今後、業務分掌規定や職務権限規定等の諸規定を整備し、責任と権限の明確化をより一層進めていくことが重要課題のひとつであると認識しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬2名	9,840千円
社外取締役に支払った報酬	千円
監査役に支払った報酬	2,160千円 (内、社外監査役2名は無報酬)
合計	12,000千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,000		1,800	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

適切な監査時間の確保が可能な監査計画及び一般に妥当と認められる水準等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 斉藤章、同 橋本誠により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第57期事業年度の財務諸表 福山正雄 後藤吾郎

第58期事業年度の財務諸表 斉藤章 橋本誠

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

異動に係る監査公認会計士等の名称

イ 選任する監査公認会計士等の名称

斉藤章公認会計士事務所 公認会計士 斉藤 章

橋本誠公認会計士事務所 公認会計士 橋本 誠

ロ 退任する監査公認会計士等の名称

福山正雄公認会計士事務所 公認会計士 福山 正雄

後藤吾郎公認会計士事務所 公認会計士 後藤 吾郎

異動の年月日

平成26年3月28日(第57期定時株主総会開催日)

退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年4月1日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった公認会計士福山正雄氏、公認会計士後藤吾郎氏は、平成26年3月28日開催の第57期定時株主総会の終了をもって任期満了となりますので、新たに公認会計士斉藤章氏、公認会計士橋本誠氏を会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,972	36,679
未収入金	10,099	13,350
商品	3,948	3,246
貯蔵品	1,228	910
前払費用	2,713	2,739
その他	578	392
貸倒引当金	50	66
流動資産合計	45,491	57,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 16,130	² 13,646
構築物（純額）	² 1,361	² 3,829
コース勘定	0	0
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	7,506	5,513
工具、器具及び備品（純額）	6,237	5,593
土地	² 437,077	² 437,077
立木	0	0
その他（純額）	² 0	
有形固定資産合計	¹ 468,313	¹ 465,659
投資その他の資産		
長期前払費用	4,741	4,667
保険積立金	4,116	5,016
投資その他の資産合計	8,858	9,683
固定資産合計	477,171	475,343
資産合計	522,662	532,595
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,576	6,686
1年内返済予定の長期借入金	² 29,736	² 29,736
リース債務	7,099	8,101
未払金	11,627	9,223
未払費用	1,666	1,795
未払法人税等	2,297	3,274
未払消費税等	1,503	9,179
前受金	665	677
預り金	11,500	10,153
前受収益	17,798	18,267
流動負債合計	90,472	97,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2 1,255,956	2 1,226,220
リース債務	25,312	21,514
退職給付引当金	28,933	34,041
リース資産減損勘定	468	
役員退職慰労引当金	4,405	1,725
その他	518	518
固定負債合計	1,315,593	1,284,020
負債合計	1,406,066	1,381,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,650	769,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,653,054	1,618,169
利益剰余金合計	1,653,054	1,618,169
株主資本合計	883,404	848,519
純資産合計	883,404	848,519
負債純資産合計	522,662	532,595

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
ゴルフ営業収入		
グリーンフィー	148,760	153,943
キャディーフィー	98,608	99,208
会員収入		
会費収入	36,803	36,865
入会金収入	13,900	12,160
売店・喫茶・食堂収入		
売店売上高	7,976	6,895
喫茶売上高	7,204	7,002
食堂収入	6,993	6,883
その他の収入	462	358
売上高合計	320,708	323,318
売上原価		
ゴルフ営業原価		
給料及び手当	32,326	30,206
賃金及び手当	36,990	35,857
職員賞与	3,160	2,911
キャディー賃金	25,092	22,729
退職金	300	
法定福利費	13,115	13,807
福利厚生費	2,324	1,686
退職給付費用	2,863	3,594
コース維持管理費	12,557	12,240
修繕費	2,751	2,197
燃料費	9,874	9,126
消耗品費	10,172	5,810
競技会費	8,925	8,601
租税公課	8,431	8,324
減価償却費	1,758	2,489
雑費	1,737	981
ゴルフ営業原価合計	172,382	160,565
売店・喫茶・食堂営業原価		
商品期首たな卸高	2,829	3,948
当期商品仕入高	11,019	8,145
合計	13,848	12,093
商品期末たな卸高	3,948	3,246
売店・喫茶・食堂営業原価合計	9,900	8,846
売上原価合計	182,283	169,412
売上総利益	138,425	153,906
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,440	12,000
給料	10,550	10,818
賞与	1,339	1,354
手当	11,741	12,569
法定福利費	4,371	4,467
福利厚生費	1,225	1,159
退職給付費用	3,162	1,513
旅費及び交通費	535	530

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
通信費	3,036	2,269
広告宣伝費	5,614	5,075
交際費	1,459	1,253
燃料費	789	861
光熱費	7,999	8,310
消耗品費	981	815
租税公課	5,801	4,444
減価償却費	4,157	4,538
支払手数料	3,141	3,283
諸会費	1,292	1,226
賃借料	3,634	709
保険料	1,714	1,764
修繕費	96	18
図書印刷費	1,717	2,133
借地借家料	5,439	5,145
貸倒引当金繰入額	50	23
役員退職慰労引当金繰入額	1,195	128
清掃費	6,480	6,068
雑費	3,841	3,733
その他	11,589	13,719
販売費及び一般管理費合計	113,399	109,936
営業利益	25,026	43,970
営業外収益		
受取利息	3	2
受取賃貸料	2,606	2,500
助成金収入		1,350
雑収入	1,085	547
営業外収益合計	3,694	4,400
営業外費用		
支払利息	10,031	9,673
雑損失	336	398
営業外費用合計	10,368	10,071
経常利益	18,353	38,299
特別利益		
貸倒引当金戻入額	59	
土地売却益	3,000	
特別利益合計	3,059	
税引前当期純利益	21,412	38,299
法人税、住民税及び事業税	1,235	3,415
法人税等合計	1,235	3,415
当期純利益	20,177	34,884

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	769,650	1,669,895	1,669,895	900,245	900,245
誤謬の訂正による累積的影響額		3,336	3,336	3,336	3,336
遡及処理後当期首残高	769,650	1,673,231	1,673,231	903,581	903,581
当期変動額					
当期純利益		20,177	20,177	20,177	20,177
当期変動額合計		20,177	20,177	20,177	20,177
当期末残高	769,650	1,653,054	1,653,054	883,404	883,404

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	769,650	1,653,054	1,653,054	883,404	883,404
当期変動額					
当期純利益		34,884	34,884	34,884	34,884
当期変動額合計		34,884	34,884	34,884	34,884
当期末残高	769,650	1,618,169	1,618,169	848,519	848,519

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	21,412	38,299
減価償却費	5,915	7,027
退職給付引当金の増減額（は減少）	438	5,108
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,015	2,679
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	16
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	10,031	9,673
有形固定資産売却損益（は益）	3,000	
売上債権の増減額（は増加）	1,832	3,250
たな卸資産の増減額（は増加）	1,179	1,019
仕入債務の増減額（は減少）	56	110
未払消費税等の増減額（は減少）	1,628	7,675
長期前払費用の増減額（は増加）	62	74
その他の資産の増減額（は増加）	248	159
その他の負債の増減額（は減少）	2,262	3,141
小計	36,452	60,089
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	10,031	9,673
法人税等の支払額	652	2,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,771	47,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,636	
有形固定資産の売却による収入	3,000	
保険積立金の積立による支出	780	899
投資活動によるキャッシュ・フロー	416	899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	29,736	29,736
リース債務の返済による支出	4,629	7,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,365	37,374
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,010	9,706
現金及び現金同等物の期首残高	35,982	26,972
現金及び現金同等物の期末残高	26,972	36,679

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、当事業年度において経常利益38,299千円、当期純利益34,884千円を計上したものの、過年度の減損損失等により債務超過848,519千円に陥っており、債務超過解消には、相当期間かかるものと予想されます。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社は、当該事象または状況を解消すべく、平成23年3月から外部コンサルタントによるコンサルティングを行って、「再生計画書」を策定し、高知県中小企業再生支援協議会及び各金融機関の協力を得て再生計画をスタートさせました。借入金について各金融機関と新たに約定を締結し直し、平成23年10月より分割返済を実施しており、来期以降についても、約定に基づいて返済を行う予定であります。しかし、その結果は未だ不明確であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

貯蔵品

原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	5～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理されております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、売上原価の「当期商品仕入高」に含めていた競技会費は、売上高との対応関係をより明確に表示する為、当事業年度より、売上原価の「競技会費」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させる為、前事業年度の損益計算書の組換えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において「当

期商品仕入高」に含めて表示していた競技会費8,925千円を「競技会費」として独立掲記し、「当期商品仕入高」を11,019千円としております。

前事業年度において、売上原価の「当期製造原価」として表示していた科目は、その内容をより正しく表示する為、当事業年度より、売上原価の「ゴルフ営業原価合計」として表示しております。

(追加情報)

(過去の誤謬の修正再表示)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、保険積立金が誤って前払費用に計上されていました。前事業年度の財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は前払費用が4,116千円減少し、保険積立金が4,116千円増加しております。

前事業年度において、リース債務が誤って未払金及び長期未払金に計上されていました。前事業年度の財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は未払金が4,945千円、長期未払金が20,335千円それぞれ減少し、リース債務(流動負債)が4,945千円、リース債務(固定負債)が20,335千円それぞれ増加しております。

前事業年度において、重要性のある所有権移転外ファイナンス・リース取引が誤って資産計上されていませんでした。前事業年度の財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は工具、器具及び備品(純額)が4,420千円、車両運搬具(純額)が2,691千円それぞれ増加し、リース債務(流動負債)が2,154千円、リース債務(固定負債)が4,957千円それぞれ増加しております。

前事業年度において、退職給付引当金が誤って4,116千円少なく計上されていました。前事業年度の財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は退職給付引当金が4,116千円増加し、繰越利益剰余金が4,116千円減少しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、退職給付費用が誤って780千円少なく計上されていました。前事業年度の財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前事業年度の損益計算書は売上原価が539千円、販売費及び一般管理費が240千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ780千円減少しております。

前事業年度において、重要性のある所有権移転外ファイナンス・リース取引が誤って資産計上されていませんでした。前事業年度の財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前事業年度の損益計算書は減価償却費が2,154千円増加し、販売費及び一般管理費のその他が2,154千円減少しております。

前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ386円85銭、73円33銭減少しております。

前事業年度の期首における純資産額に対する累積的影響額は、3,336千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

貸借対照表関係及び損益計算書関係に記載した修正再表示を行った結果、修正再表示を行う前と比べて、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが13,790千円、財務活動によるキャッシュ・フローが4,629千円それぞれ減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが18,419千円増加しております。

(貸借対照表)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,830千円	15,858千円

2 担保資産及び担保付債務

(第57期)

土地の一部437,077千円、建物の一部16,130千円及び構築物の一部1,361千円は1年以内返済予定長期借入金29,736千円及び長期借入金1,255,956千円の担保に提供されております。

(第58期)

土地の一部437,077千円、建物の一部13,646千円及び構築物の一部3,829千円は1年以内返済予定長期借入金29,736千円及び長期借入金1,226,220千円の担保に提供されております。

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	10,641			10,641
合計	10,641			10,641

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

第58期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	10,641			10,641
合計	10,641			10,641

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第57期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	第58期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金預金勘定	26,972千円	36,679千円
現金及び現金同等物	26,972千円	36,679千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

建物

車両運搬具

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零にする定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第57期 (平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置	2,400		2,400	
車両運搬具	7,026		7,026	
合計	9,426		9,426	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	第58期 (平成26年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置				
車両運搬具				
合計				

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第57期 (平成25年12月31日)	第58期 (平成26年12月31日)
1年内	468	
1年超		
合計	468	
リース資産減損勘定の残高	468	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	第57期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	第58期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 支払リース料	1,495	468
(2) リース資産減損勘定 取崩	1,495	468
(3) 減価償却費相当額		
(4) 減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を主に銀行借入で調達すると共に、余裕資金は元本保証で、かつ、流動性の高い金融資産で運用を行っており、デリバティブ取引及び元本保証ではない金融商品など、投機的な取引は一切行わない方針であります。

また、未収入金、営業未払金及び未払金についてはいずれも短期的に決済されるものであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクがあります。

営業債務である営業未払金、未払金は、短期間で決済されるものであります。

借入金及びリース債務は、設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、主に1年から20年程度の期間で償還する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等によるリスク)の管理

未収入金は、総務部門が顧客ごとに期日及び残高を管理すると共に、必要に応じて総務部門が回収懸念の早期把握や低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金及びリース債務は、市況や取引関係を勘案し金利の変動リスクを確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(約定期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、当社は平成23年3月から外部コンサルタントによるコンサルティングを行って「再生計画書」を策定し、高知県中小企業支援協議会及び各金融機関の協力を得て再生計画をスタートさせました。借入金の一部770,000千円を20年後に返済する劣後債とし、残りの580,120千円を平成23年10月より20年間分割返済する約定を締結しました。当事業年度の約定返済は実施しましたが、来期以降についても約定に基づいて返済を行う予定であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を算定することが困難であると認められるものは、次表には含めておりません。

第57期(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,972	26,972	
(2) 未収入金	10,099	10,099	
資産計	37,072	37,072	
(1) 営業未払金	(6,576)	(6,576)	
(2) 一年内返済予定長期借入金	(29,736)	(29,736)	
(3) 未払金	(16,573)	(16,573)	
(4) 長期未払金	(20,355)	(20,355)	
(5) 長期借入金	(1,255,956)	(792,252)	463,704
(6) 預り敷金	(518)	(417)	100
負債計	(1,329,716)	(865,909)	463,804

負債で計上されているものについては、()で示しております。

第58期(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,679	36,679	
(2) 未収入金	13,350	13,350	
資産計	50,029	50,029	
(1) 営業未払金	(6,686)	(6,686)	
(2) 一年内返済予定長期借入金	(29,736)	(29,736)	
(3) 未払金	(9,223)	(9,223)	
(4) 長期借入金	(1,226,220)	(790,022)	436,197
(5) リース債務	(29,615)	(29,615)	
(6) 預り敷金	(518)	(417)	100
負債計	(1,302,001)	(865,703)	436,297

負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 営業未払金、(2)一年内返済予定長期借入金及び(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

当社では、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現存価値により算定しております。

(6) 預り敷金

当社では、預り敷金の時価の算定は、対象となる預り敷金の予想される契約年数に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現存価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

第57期(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	26,972			
(2) 未収入金	10,099			

第58期(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	36,679			
(2) 未収入金	13,350			

(注3) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

第57期(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 一年内返済予定長期借入金	29,736			
(2) 長期借入金		118,944	132,704	1,004,308
(3) リース債務	7,099	21,451	3,860	

第58期(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 一年内返済予定長期借入金	29,736			
(2) 長期借入金		118,944	122,204	985,072
(3) リース債務	8,101	20,615	898	

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	第57期 (平成25年12月31日)	第58期 (平成26年12月31日)
イ 退職給付債務(千円)	42,047	43,992
ロ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	9,325	6,162
ハ 退職金前払(千円)	3,788	3,788
ニ 退職給付引当金(イ + ロ + ハ)(千円)	28,933	34,041

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	第57期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	第58期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
イ 勤務費用(千円)	2,083	1,945
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	3,162	3,162
ハ 退職給付費用(イ + ロ)(千円)	5,246	5,108

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 当社は簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

ロ 会計基準変更時差異の処理年数15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第57期 (平成25年12月31日)	第58期 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	32,217千円	13,208千円
未払事業税	403千円	700千円
貸倒引当金	18千円	23千円
固定資産減損損失	437,982千円	418,615千円
退職給付引当金	9,082千円	21,040千円
役員退職慰労引当金	1,612千円	610千円
繰延税金資産小計	481,314千円	445,198千円
評価性引当金	481,314千円	445,198千円
繰延税金資産計	千円	千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第57期(平成25年12月31日)

課税所得が発生していないため記載しておりません。

第58期(平成26年12月31日)

課税所得が発生していないため記載しておりません。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.75%から35.37%に変更されております。なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社のゴルフ場土地の一部は不動産賃貸借契約に基づき、契約解約時における原状回復義務が付帯されております。しかし、当該ゴルフ場土地は当社の事業の継続に不可欠であり、開業以来現在に至るまで契約の自動更新中であり、かつ、ゴルフ事業以外の利用は不可能なことから今後も解除の予定はなく、長期借地予定であるため使用期間が明確でなく、将来当該ゴルフ場を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため、記載していません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフ営業部門	会員収入部門	売店・喫茶・食堂収入部門	合計
外部顧客への売上高	247,368	50,703	22,637	320,708

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフ営業部門	会員収入部門	売店・喫茶・食堂収入部門	合計
外部顧客への売上高	253,511	49,025	20,782	323,318

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第57期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		第58期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1	1株当たり純資産額	83,018.89円	1 1株当たり純資産額 79,740.60円
2	1株当たり当期純利益額	1,896.18円	2 1株当たり当期純利益額 3,278.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	第57期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	第58期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)	1,896.18	3,278.29
当期純利益(千円)	20,177	34,884
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,177	34,884
普通株式の期中平均株式数(株)	10,641	10,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,976	0		17,976	4,329	2,484	13,646
構築物	2,420	3,180		5,600	1,770	711	3,829
コース勘定	0			0			0
機械及び装置	0			0			0
車両運搬具	10,434			10,434	4,920	1,993	5,513
工具、器具及び備品	9,237	1,194		10,431	4,837	1,838	5,593
土地	437,077			437,077			437,077
立木	0			0			0
その他	0		0				
有形固定資産計	477,144	4,374	0	481,518	15,858	7,027	465,659
長期前払費用	5,584	299		5,883	1,216	299	4,667

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	防球ネット	3,180千円
工具、器具及び備品	食器洗淨器	894千円
	給湯器	300千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	29,736	29,736	0.780	
1年以内に返済予定のリース債務	4,945	8,101		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,255,956	1,226,220	0.780	平成28年1月1日 平成43年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	20,355	21,514		平成28年1月1日～ 平成32年4月28日
その他有利子負債				
合計	1,310,992	1,285,571		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる。利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,736	29,736	29,736	29,736
リース債務	7,925	5,419	4,094	3,176

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50	66		50	66
役員退職慰労引当金	4,405	128	2,808		1,725

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

金融機関	種類	期末現在高(千円)
手許有高	現金	1,886
小計		1,886
四国銀行本店	普通預金	28,290
四国銀行秦泉寺支店	普通預金	4,966
高知銀行本店	普通預金	1,509
ゆうちょ銀行	普通預金	26
小計		34,792
合計		36,679

2 未収入金

(イ)相手先別の内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	3,477
三井住友カード(株)	3,854
ユーシーカード(株)	2,907
寿し柳	797
イオンクレジットサービス(株)	513
その他	1,800
合計	13,350

(ロ)未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,099	203,965	200,714	13,350	93.8	21.0

3 商品

分類	細目	金額(千円)
ゴルフボール	ツアーステージ他	905
ゴルフ用品	帽子・ウエア他	1,818
タバコ	マイルドセブン他	163
飲料品	ポカリスエット他	359
合計		3,246

4 貯蔵品

分類	細目	金額(千円)
農薬	バイオロック他	910
合計		910

負債の部

営業未払金

相手先	金額(千円)
入交アグリーン(株)	1,978
入交石油(株)	741
(株)高知大丸	254
入交ガス(株)	791
(株)ダンロップスポーツマーケティング	364
その他	2,556
合計	6,686

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	該当事項はありません。
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	土佐観光施設株式会社本店
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	高知市において発行する高知新聞
株主に対する特典	8株で正会員・4株で週日会員の登録権があります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	平成26年3月31日 四国財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第58期中)	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	平成26年9月30日 四国財務局長に提出
(3) 半期報告書の 訂正報告書	(第58期中)	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	平成27年3月20日 四国財務局長に提出
(4) 臨時報告書			

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)及び第9号の4(公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成26年4月11日四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月25日

土佐観光施設株式会社
取締役会 御中

齊藤章公認会計士事務所

公認会計士 齊藤 章

橋本誠公認会計士事務所

公認会計士 橋本 誠

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている土佐観光施設株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、土佐観光施設株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日を持って終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において経常利益及び当期純利益を計上したものの、過年度の減損損失等により、債務超過に陥っている。このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。会社は当該事象又は状況を解消すべく、平成23年3月から外部コンサルタントによるコンサルティングを行って「再生計画書」を策定し、高知県中小企業再生支援協議会及び各金融機関の協力を得て再生計画をスタートさせている。借入金について各金融機関と新たに約定を締結し直し、平成23年10月より分割返済を実施しており、来期以降についても、約定に基づいて返済を行う予定である。しかし、その結果は未だ不明確であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。